

## 特集

# 社会資本の組織業績に関する実証研究

## 我が国上場会社のパネルデータに基づいた経験

陳 金龍\*・趙 瑞†

### I. まえがき

1980年代フランスの社会学者 Pierre Bourdieu は社会資本を社会学に導入してから、社会資本は社会学領域で重要なコンセプトとなっている。社会資本は社会ネットワーク、あるいはもっと広い社会構造の中で、個人もしくは組織が希有資源を活かす能力である。研究が進むにつれて、社会資本はほかの科学領域でも広く用いられるようになってきている。定義から見ると、企業社会資本は企業及びその関係者が関わる社会ネットワークの中で、企業内部と企業外部の社会関係を通じて、ある目的を達成するために動員できる資源のことである (Leana, Burt, 1999)。従って、資源、社会関係、協力、信任は企業社会資本の核心となっている。企業社会資本は経済制度、法律制度などの正規制度以外の非正規制度一つであり (戴亦一等, 2009)、信任、社会規範及び社会ネットワークなどの要素を活かして、組織の業績に影響を与えている。そのため、企業社会資本といった非経済制度と非正規制度が組織に対する影響は、社会学、経済学、管理学などの分野で注目を浴びている (孫俊華、陳傳明、2009)。

Knack と Keefer (1997)、Apianze と Zingales

(2004)によると、法律制度が不健全な社会における企業社会資本の作用が顕著であるが、法律制度が健全な国家ではその貢献が比較的に小さい。Cook と Cliftou (2005) はアメリカの12地域の社会資本が企業業績に対する影響について調査した結果、社会資本の組織業績への作用は比較的に小さいことが明らかになった。政府規制が比較的に完備され法制規範が強い正規制度下、企業は規範的な市場条件で運営され、情報流通性が強く、コネと社会ネットワークで情報取得の不完全性を補うことの役割が小さい。対して、発展途上国では法律制度が不健全で法律執行率が低く、企業は自社の社会ネットワークを利用し、リアルタイムに必要な情報と資源を取得して正規制度の不完全性を補うことができる。LLSV (1997) の調査によると、我が国の社会資本は世界でも抜群である。

Allen と Qian (2005) は有名な「中国の謎」中国の法律保護は薄弱だが経済成長は力強い理論を提出した。これはLLSVの経済発展理論と正反対に見えるが、彼らは中国には相応の保護代替機制が存在していると解釈した。現在、我が国は経済転換期であるため、完全な社会信任体系と有効な社会規範がまだ形成されておらず、法律制度や経済制度なども不健全であ

\*中国華僑大学工商管理學院教授

†中国華僑大学工商管理學院博士後期課程

翻訳：李 英 (長崎県立大学大学院経済学研究科1年)

る。それゆえに、企業社会資本は必要な資源を獲得するための重要な手段となっており、企業社会資本が組織業績に対する影響はますます各科学領域で注目を集めている。今まで企業社会資本と組織業績に関する研究は様々な角度からされてきているが、未だに解決できていない課題も存在している。これまでの多くの研究は、企業社会資本の一部に偏って行われていた。例えば、企業社会資本の代わりに企業家資本を用いて実証分析をする。これは企業社会資本の変量選択が困難であるため、大勢の学者はある指標を企業社会資本として用いる。よって、企業社会資本変量の選択誤差をもたらした。さらに、企業社会資本の測量が難しい。企業社会資本はネットワーク、信任、規範など定量化しづらい概念からなっており、企業社会資本を測量することは今までこの研究領域の難題であり、一番議論される話題でもある。大勢の学者が異なった測量方法と指標を提出したが、未だに全員に認められる方法がない。我が国の一部の学者はアンケート調査方式で企業社会資本を測定し、一定の成果をあげたが、大部分のアンケート調査は質問の設計が雑多で、専門家採点法を運用するため主観性が強く、通用できる学説になりかねる。

## Ⅱ．文献レビュー及び理論仮説

Pierre Bourdieu (1983) が社会学領域に社会資本を導入してから、Poetes と Sensebrenmer (1993)、Anheier、Gehards と Romo (1995) などが相次いで社会資本に対する研究を行ってきた。その中でも代表的なのは、Poetes (1993) の「社会資本はネットワーク、あるいは広い社会構造における個人が希有資源を活かす能力」説である。彼は社会資本がチームワークの協調

を通して社会効率を高められると指摘した。社会資本に対する研究の発展につれて、企業に対する社会資本の影響に注目が集まった。Wayne baker (2000) は企業社会資本とは、企業が自身のネットワークから獲得できる情報、アイデア、ビジネスチャンス、金融資本、信頼、協力などの資源で、企業はこの資源を育成することでコアコンピタンスを強化できると指摘した。

Paul S と Seok (2002) は、企業社会資本は企業のネットワークの中にある個体、あるいは集団が利用できる信任の(Goodwill)の一種で、企業の経済効果に影響を与えると指摘した。Martin Laser (1997) は経済転換の研究の中で、非正規制度は企業が経済転換の「ゲームルール」の実行と信任の形成を促進することができ、さらに信任の形成度合いは当該企業社会資本によって決められると指摘した。Bat Batjargal と Mannie M (2004) は実証の角度から、中国企業家が社会資本を獲得する過程に果たした情報収集、調節、緩衝作用を研究した。我が国で最も早く企業社会資本に対して研究を行った学者は辺燕傑と丘海雄(2000)である。彼らは中国の実情に基づいて、企業社会資本を測量する指標を三つ設計した。さらに、社会資本は企業の経営能力と経済効果に直接的な促進作用があると指摘した。石軍偉、胡立軍と付海艶(2007) は企業社会資本を政府関係、組織の社会ネットワーク、特殊関係に分け、企業社会資本は売上の向上にプラスな効果があると指摘した。また彼らは非国有企業よりも国有企業の方が政府関係の利用と獲得の面において有利であることを明らかにした。しかしながら、この説には企業社会資本変量の選択に誤差があり、即ち組織のネットワーク関係を人気指数で代用し、特殊関係を無形資産データで代用した。羅

党論、唐清泉（2009）は民営上場会社に対するヒヤリングを通して、政治関係を持つ民営企業はより簡単に政府管制業界に参入でき、政府からの補助金を得られるという結論を出した。筆者は、企業社会資本は人的資本と有形資本のように生産要素属性機能を持ち合わせているため、企業の価値を創造できると考えている。それゆえに、本論文は以下のように仮説する。

仮説 1：企業社会資本は組織業績を促進する

企業社会資本は生産要素の一つであり、企業集団ネットワークにおいて、企業間の相互協力を促進し、情報の非対称性を抑制し、企業の競争優位性を強化できる。さらに、このような競争優位性は企業の経営過程において徐々に効果を果たしている。また組織業績に対する影響は延続効果(The Delaying Effect)があり、企業が長期的な経済利益を維持することに貢献できる。

仮説 2：企業社会資本は組織の財務業績を促進する

契約理論の角度から見ると、企業社会資本は企業と他の利害関係者が締結した契約である。企業社会資本の獲得を企業の各種属性の情報集合と見なすことができるため、顕性契約の締結コストを削減するばかりでなく、廉価の隠性契約締結にも影響を与えている。経済転換の過程において、価格体系と法律制度が健全ではないため、企業の取引コストが増加する。これは経済転換期の企業は人的ネットワークを経営戦略に取り入れようを意味している。企業がこのような人間関係を成立させてから、その後の経営業績に影響を与えることが考えられる。さらに、情報経済学の基本原理によると、良好な企業社会資本は会社とその利害関係者間における情報の非対称性を減少し、企業の御都合主義コストを抑制し、不確実性を減少することを通して企業に長期的な経済効果をもたらすことがで

きる。

### Ⅲ．実証研究の設計

#### 1．サンプルの選択とデータ

本論文は上海証券取引所の2002年から2006年まで5年間のA株上場会社を研究サンプルとし、金融企業、ST企業とデータ不足な企業を除いて、計134社の上場会社と670件の有効サンプルを得た。本研究のデータは主に鋭思データバンクより入手し、企業家社会資本に関するデータは直接或いは間接的に巨潮情報網(www.cinfo.com.cn)と上海証券取引所のホームページ(www.sse.com.cn)が公表した上場会社の年報と会議データから収集した。

#### 2．企業社会資本変量の選択

本論文はAdlerとKwon(2002)の分類方式に基づき、企業社会資本を外部と内部に分けている。うち、企業の外部資源は主に企業は他の企業との関係で生まれる社会資本と、企業内の重要な人員の個人的な外部関係が企業にもたらす資源と能力を含む。企業内部の社会資本には組織内の信任、内部制度とネットワーク関連で形成された資源ないし能力が含まれている。表1は企業社会資本の指標体系とデータに対する定義を表している。企業社会資本の指標の雑多性、情報の重複性、また指標間の相関性なため、本論文では、主成分分析方法を用いて企業社会資本の主成分を抽出する。主成分の抽出によって、研究対象となる変量に対して全面的な測量ができるほか、変量間における情報の重複、相関性も回避できる。我々はSPSS13ソフトを利用して、企業社会資本の指標に対して同方向性と標準化処理を行った後、影響要素を取り除いた。さらに、KMOモデルなどを用いて変量デー

タに対して検定を行い、すべての検定結果は 果は以下のとおりである。  
データ間の相関性が存在しており、主成分分析に適用していることを証明した。主成分分析の結

表1 企業社会資本の指標体系、指標源及び指標定義

目標層指標	方案層指標	指標説明	指標源	指標定義
企業社会資本	政府関係	管理層は政府の職務に就いているか(×1)	政府での任職は資源を獲得する能力の一つ(辺燕傑、丘海雄、2000)	はい=1 いいえ=0
		理事会における政治的背景所有者の比率(×2)	理事会における政治的背景は社会資源の一つ(羅党論、唐清泉、2009)	政治的背景所有者/理事会総人数
		政府補助金収入(×3)	政府補助金収入は政府資源の一つ(羅党論、唐清泉、2009)	政府補助金収入の自然対数
	社会関係	管理層は他の業界で任職しているか(×4)	管理層の他業界での任職は外部資源の一つ(辺燕傑、丘海雄、2000)	はい=1 いいえ=0
		寄付支出(×5)	寄付支出は外部関係を測定する変量の一つ(筆者デザイン)	寄付支出自然対数
	銀行関係	銀行短期借金に占める流動資金の比率(×6)	企業と銀行は短期的な協力関係(筆者デザイン)	短期借金/流動資産
	供給商関係	買掛金回転率(×7)	企業と供給商との関係(筆者デザイン)	買掛金回転率
		購入総額に占める上位5位供給商の比率(×8)	企業と供給商の関係の密度	上位5位供給商の金額/購入総額
	顧客関係	売掛金回転率(×9)	企業と顧客の関係(筆者デザイン)	売掛金回転率
		売上総額に占める上位5位取引先販売額の比率(×10)	企業と取引先の関係の密度(筆者デザイン)	上位5位取引先売上/売上総額
	投資関係	総資産に占める長期株式投資の比率(×11)	企業と他の企業の関係(筆者デザイン)	長期株式投資/総資産
		主營業務収入に占める関係企業取引金額の比率(×12)	企業と他の企業協力関係の密度(筆者デザイン)	関係企業取引額/主營業務収入
	協力関係	無形資産対数(×13)	特許権ネットワーク、顧客関係ネットワーク、販売チャネルネットワーク、ブランドイメージなど(呉貴生、1994; 趙敏、2005)	無形資産自然対数
内部企業社会資本	信頼関係	主營業務収入に占める従業員賃金の比率	従業員と企業の関係(筆者デザイン)	従業員賃金/主營業務収入
		主營業務収入に占める従業員に払うべき福祉支出の比率	従業員福祉と企業の関係(筆者デザイン)	従業員に払うべき福祉支出/主營業務収入

$$\begin{aligned}
 S1 &= 0.217_{x1} + 0.254_{x2} + 0.113_{x3} + 0.021_{x4} \\
 &+ 0.033_{x5} + 0.335_{x6} + 0.107_{x7} + 0.389_{x8} \\
 &+ 0.312_{x9} + 0.543_{x10} + 0.012_{x11} + 0.235_{x12} \\
 &+ 0.169_{x13} + 0.107_{x14} + 0.308_{x14} \\
 S2 &= 0.429_{x1} + 0.234_{x2} + 0.008_{x3} + 0.013_{x4} \\
 &+ 0.034_{x5} + 0.051_{x6} + 0.002_{x7} + 0.071_{x8} \\
 &+ 0.267_{x9} + 0.482_{x10} + 0.098_{x11} + 0.156_{x12} \\
 &+ 0.211_{x13} + 0.102_{x14} + 0.071_{x14}
 \end{aligned}$$

表2 分散解釈表

主成分	特徴値	分散貢献率%	累計分散貢献率%
S1	25.322	64.250	64.250
S2	8.996	16.071	80.321

### 3. 組織業績変量の選択

企業社会資本が組織業績に対する影響を測定するため、本論文は支払金利前税引前利益（EBIT）、自己資本利益率（ROE）、売上高当期純利益率（ROS）指標を組織業績（PERF）の変量とする。うち、支払金利前税引前利益は自然対数形式（INEBIT）でデータを分析した。

### 4. 変量のコントロール

本論文は組織業績に影響を与えうる企業面の関連変量をピックアップしコントロールしてい

る。主に企業の規模（SV、企業総資産対数）、財務レバレッジ（LE、企業資産負債率）、業界架空変量（INDI、CSRC業界分類、13業界で12の架空変量を設置）を含む。

### 5. 模型設計の検定

$$\text{模型1: } PERF_t = \beta_0 + \beta_1 S1_t + \beta_2 S2_t + \beta_3 SV_t + \beta_4 LEA_t + \beta_5 INDI_t$$

$$\text{模型2: } PERF_{t+1} = \beta_0 + \beta_1 S1_t + \beta_2 S2_t + \beta_3 SV_t + \beta_4 LEA_t + \beta_5 INDI_t$$

模型1は主にt年における企業の社会資本と組織業績間の関係を検定し、模型2は主にt年の企業社会資本とt+1年組織業績間の関係を検定する。本論文はパネル・データ（Panel Date）を用いて分析を行い、時間と横断面という二つの軸における研究対象の変動と各時間、断面での特徴を同時に反映することができる。この分析方法はサンプルの情報を十分に活かし、研究の全面性を高めるとともに、変量の多重共線性による影響を低下することも可能である。

## IV. 実証分析

SPSS13ソフトを用いた多元回帰分析結果は

表3 多元回帰分析結果

変量	被解釈変量 INEBIT		被解釈変量 ROE		被解釈変量 ROS	
	模型1	模型2	模型1	模型2	模型1	模型2
S1	33.675*** (14.818)	0.615*** (3.835)	0.018*** (3.656)	0.381** (2.861)	0.272*** (13.560)	3.469*** (8.261)
S2	1.476*** (5.150)	6.400** (2.646)	0.004** (2.971)	0.031*** (3.742)	0.015** (2.531)	0.312** (2.691)
SV	5.314** (3.558)	0.280*** (1.381)	0.034** (2.180)	0.033* (1.412)	0.002 (0.234)	4.781*** (9.765)
LE	0.284* (1.886)	0.073*** (6.595)	0.000 (0.209)	0.003** (2.081)	0.073 (0.572)	-0.002 (-0.317)

注：\*\*\*、\*\*、\*は1%、5%、10%の水準で有意差ありを示す。括弧内数値はtを示す。

表3のとおりである。その結果からみると、モデル1において、企業社会資本の変量指標S1、S2は組織業績変量INEBIT、ROE、ROSと明らかな関連性があり、よって、企業社会資本が組織業績に対して顕著な促進作用があることを証明できる。モデル2では、t年の企業社会資本体系中の変量指標がt+1年の組織業績に対する分析結果はモデル1とほぼ同じであり、組織業績に対する企業社会資本の効果がややよいである。と当時に、企業社会資本は持続的な資本で、企業に長期的に影響できることが判明された。

## V. 結論

本論文は2002年から2006年の上海証券取引所の上場会社を研究サンプルとし、実証研究を通して企業社会資本が組織業績に対する影響を証明した。実証研究の結果から分かるように、企業社会資本は組織業績に対して顕著な促進作用があり、さらに継続的に企業に働きかけることが可能である。

## 参考文献

- Adler P S, Kwon S K. Social Capital: Prospects for a New Concept[J]. *Academy of Management Review*, 2002. 27(1).
- Allen, F. Qian, M. Law, Finance, and Economic Growth in China[J]. *Journal of Financial Economics*, 2005, 77(1).
- Ang, j. Cheng, Y. Social Capital, Cultural Biased, and Foreign in innovation: Evidence from China [M]. Florida State University working paper, 2009.
- Guiso, L. Sapiena, P. and Zingales, L. The Role of Social in Financial Development[J]. *American Economic Review*, 2004. 94.
- La Porta, R. Lopez, F. Shleifer, A. and Vishny, R. Trust in Large Organization American Economic Review[J]. *American Review*, 1997. 87.
- Booth, L. Jarrell, A. and Kim, H. Capital Structures in Developing Countries[J]. *Journal of Finance*. 2001. 56.
- Grootaert, J. Opler, T. The Role of Social Capital in Development: An Empirical Assessment[M]. Cambridge University Press, 2002.
- Isham, J. Kahkonen, S. Social Capital and Economic Development: Well-being in Developing Countries[M]. Edward Elgar Publications, 2003.
- Andrea, L. Do Satisfied customers Buy More? Examining Moderating Influences in a Retailing Context[J]. *Journal of Marketing*, 2005. 69(4).
- Landryr, I. Does Social Capital determine innovation? To what extent? [J]. *Technological Forecasting and Social change*, 2002. 69(2).
- 边燕杰, 丘海雄. 企业的社会资本及其功效[J]. *中国社会科学*, 2002. (2).
- 潘越, 戴亦一, 吴超鹏, 刘建亮. 社会资本、政治关系与公司投资决策[J]. *经济研究*, 2007. 11
- 潘越, 吴超鹏, 史晓康. 社会资本、法律保护与IPO盈余管理[J]. *会计研究*, 2010. 5.
- 石军伟. 企业社会资本的绩效结构: 基于中国上市公司的实证研究[J]. *中国工业经济*, 2007. 2
- 石军伟. 企业社会责任、社会资本与组织竞争优势: 一个战略互动视角[J]. *中国工业经济*, 2009. 11